

第32期横浜市社会教育委員会 第1回会議録	
日 時	平成30年11月30日（金）午前10時～正午
開催場所	関内駅前第一ビル 302号会議室
出席者	石崎委員、大川委員、奥山委員、柿沼委員、菊池委員、小間物委員、七澤委員、牧野委員、室田委員
欠席者	有元委員
開催形態	公開（傍聴人3名）
議 題	1 開会 2 教育長あいさつ 3 委員紹介 4 社会教育委員関係法令について 5 正副議長の選出 6 議事 (1) 議事録確認方法について (2) 協議テーマについて (3) 委員意見交換 (4) その他 7 その他・次回の開催予定
決定事項	1 議長に牧野委員、副議長に有元委員を選出。 2 神奈川県社会教育委員連絡協議会理事に牧野委員、有元委員を選出。 3 議事録確認者を石崎委員、大川委員に指名。
議 事	(1) 議事録確認方法について 会議運営要領第6条第2項により、議長が石崎委員、大川委員を指名。 (2) 協議テーマについて 教育委員会事務局生涯学習文化財課より、協議テーマの説明。 (3) 委員意見交換（協議テーマに関する意見、委員の活動） ■委員意見交換 奥山委員：子どもが生まれて、区役所の家庭教育学級との出会いがあった。20年ぐらい前になるが、抽選で3倍ぐらいの倍率であった。運よく入れて、参加者として参加するのだが、次の年の2回目はもう参加できないルールであった。しかし、自分が運営側に回れば関わることができたので、2年続けて参加することができた。当時は、まだサークルもたくさんあったが、現在は少なくなってきており、やはり親同士での運営は大変だと思う。私たちは地域子育て支援拠点という場を持っているので、拠点の中での親たちのサークル活動を応援していこうということで、今は外国籍のママたちのグループや庭いじりのグループ、図書ボランティアという形で、短い期間でも自由に参画できるような、あまりしぼりのない、ゆるやかな活動に展開していくような流れである。 牧野議長：今の社会参画のひとつの在り方という形でお話いただいたが、初めて参加された委員の方もいるので、社会教育とは、生涯学習とは何かということをお話の方から簡単に話をしておいた方が良くと思うので、少し話をさせて欲しい。

社会教育という言葉があり、さらに社会教育行政という言葉があり、生涯学習があり、また、社会教育主事などの専門職の資格がある。社会教育とは、例えば、学校教育との関係で見ると、学校以外の子どもの様々な教育活動を含めて、地域社会における様々な住民の学習実践であり、また行政的な施策や対応を含んでもいる。いわゆる、制度化される前の、家庭内のしつけとか地域の大人から子どもへの伝承とか、そういうのも本来ならば社会教育と言われるものではあるが、行政という場合には、そういう制度化される以前のものは含めないのが一般的であり、特に個人の内面の価値に関わる家庭教育は、支援はするが施策として対象とすることは社会教育行政が特にやるべきことではない、むしろやってはならないこととされている。

戦前から制度はあるが、簡単に言えば、様々な社会問題に直面した時にそれを教育という手法を通して解決に導いていくのが社会教育行政の役割である。例えば、戦前、貧困が非常に深刻になって、たくさんの貧困層が生まれ、社会が不安定になった時、それに対して、お金をまわして生活を底上げするというのが福祉の役割なのだが、そういう大人に対する教育を保証して、自分の力で生活を改善して、市場に参画していく、つまり、物を買ったり、経済活動にも参加をして、自らの力で自分の生活を高めていくことを助けるのが社会教育行政の役割であった。

戦後は戦後で、横浜市などの大都市は全国から若い人が集まって来て働く社会となった。そして経済がどんどん発展していく過程で、貧困ではないけれども、また生活は困っていないが、地方から出てきて働く若者が孤立するような状況が生まれた。会社で働いて帰ってくると、友達もいない。それに対応する形で、青年学級を作ったり、さらには、奥山委員が述べたように、子育て中の母親が孤立していくのをなんとか解決しなくてはいけないということで、家庭教育学級を作ったりしてきた。このような形で社会の問題を、教育という手法を通して解決するために行政が様々な手当をしてきた。基本的にはこういう形で、住民が学ぶことで、自分の生活を改善したり、色々な生活上の課題を自ら解決するのを手伝うという形で行政が動くのが社会教育行政であった。

80年代ぐらいから、社会が成熟してくる過程で生涯教育や生涯学習という言葉が生まれることとなった。どういうことなのかというと、いわゆる従来の製造業中心の、規模が大きくなっていく社会から、消費社会と呼ばれる社会に移行することで、だんだんみんなが色々な価値観を持ち始めてバラバラになっていく社会の中で、行政的に一括して、こうですよ、ああですよ、と言えなくなってきた。しかもそれぞれの人々が自分の価値観を持って自分の生活を営もうと始めていく中で、自分で生活の改善や色々な価値を作りたいと思う気持ちが出てくる。そういう社会の動きにあって、市民が自ら学んで、自ら社会参加しながら自分の生活を変えて行こうとするのを支援しようという形に変わってきたのが、生涯学習とその行政ということになる。そういう意味では、生涯学習というのはきわめて個別的な営みだと捉えられがちなのだが、そこを行政としてどう考えるかということが問題となる。

今までは、社会教育というのは、社会課題を解決するためにみんなに同じように教育を保証して、学ぶことを通して、住民が、自分の力で、また社会みんなが課題解決をしようと言ってきたところが、今度はそれぞれの人達が学びながら、自分の生活を改善したり、変えていくということになった。けれども、それではバラバラになっていってしまう。人そ

れぞれでいいとなってしまうと、社会のまとまりが薄れて、相互扶助の関係などが壊れてしまう。このことが、今、改めて、それでいいのですかと問われてきてしまっている面がある。

そこで、今回の32期の社会教育委員会議では、どちらかという社会がバラバラになってきてしまっているところを、もう一回、例えば子どものためにとか社会参加という形で、市民みんながこの社会のことを考えて、自分たちでこのまちをきちんとつくって、自分たちでこのまちを経営することを取り上げて議論できないか、と思う。これを自治というのだが、自治的にまちをつくっていく。そしてこのよい社会をよりよくしていこうとする方向が見えるか見えないのか、このようなことが問われてきている。奥山さんが述べたのは、自ら参画する、作る側にまわるともっと楽しくなってくるし、もっと色々なことができてきて市民の力も発揮できるということだったと思うが、そのような自治の在り方があるのではないかと。今回、この審議会では、住民の社会参画を基本としながら、社会教育のすそ野をどう広げていくのか。そういうことを考えたいと思う。

実は、社会教育の感覚で今の社会の動きを受け止めると、こんなことが起こる。少し前に、京都で日本ソーシャルイノベーション学会という社会変革のための学会ができて、参加したことがある。それを主宰する大学や機関では、ソーシャルイノベーターを育成しており、NPOや社会企業家などがたくさん生まれてはいる。しかし、あまり社会は変わらない。それぞれの方々は頑張っているのだけれども、みんなとんがった形で出てきてしまっていて、社会全体を大きく変える形にはなっていない。たまたま私が知人と関わりがあったので、呼ばれて参加したが、残念だったのは、教育関係者は私一人しかいなかったこと。そこで、何か言えというので、社会教育とか生涯学習とかいう話をすると、参加者がみんな「え？」という顔をしている。それで、「公民館ってありますよね」と言うと、何と言われたかという「あ、あれね、なんか一部の団体が占有してしまっていて、全然使い勝手が悪くて、行財政改革でいらないと言われて、無くなってる施設ですよ」と。「いや、そうじゃないですよ。違いますよ」と話をしたが、結局そういう風にとらえられている面がある。そういう意味では、それぞれ過去の色々な問題に対応しながら、例えば、住民団体を育成したり、公民館を使う団体を登録したりしながら、うまく展開してきたはずのものが、実は気がついてみたら少し古くなっていた。いわゆる社会課題の解決はそれぞれの人がやればよくなっていて、行政が毎度手当をしながら団体育成するということにもならなくなってしまったのではないかと。けれども、社会教育は、いまだにそういうレベルにいるということが起こってしまっている。しかし、そういうNPOや色々な企業の方たちに聞くと、そういう施設があれば使いたいと皆さん言っている。それならば、この公民館ももっと拡大して色々な方々に使ってもらったらどうかという議論ができるはずではないか。社会教育や生涯学習がもっとみんなのものになっていたら、我々のやろうとしている仕事ってもっと有効にうまく動いているよね、とこういう人たちは言う。市民が社会参画して、自分たちの社会をどうしようかとみんなが考える社会になっていけば、ソーシャルイノベーターが、いろんなところで新しい社会を作ろうとしている現場で、市民が反応して、社会が変わっていくのではないかと。こういうことも含めてこの会議が、市民の社会参画のすそ野を広げていくという形で議論で

できればというところで、課題が設定されていると思う。

専門職については、社会教育主事という資格があると話したが、私も社会教育主事になる資格があるのだが、今、なる資格があると言ったのは、社会教育主事という資格はとても微妙な資格で、発令されないと主事になれない。普通の資格は、例えば電気工事士の一級とかを取ると、電気工事士一級の資格を持っているといえるが、社会教育主事は違う。社会教育主事になれる資格を取ったのであって、主事ではない。横浜市は各区に1人ずつ社会教育主事（補）がいるとのことだった。行政的に見たら、横浜市にはたくさんいる。他のところはだいたい教育委員会に1人しかいない。取ってもなれない資格のトップが社会教育主事と言われているぐらいである。この資格をもっと活用できるようにしようという議論が文科省の中にあつた。社会教育主事の方々は、住民に近いところで、住民に入り込みながら、住民の様々なニーズを聞いたりできる力を持っている人が多い。それで再来年の2020年から、社会教育主事になる資格というのは国家資格なので残しておいて、社会教育主事になるための研修を受けた方々に対して「社会教育士」という称号を与えることになった。この社会教育士という称号を使って、例えば企業に就職して、いわゆるCSRの部門に行ったり、NPOに入って社会活動をしたりするとか、また一般行政部局に入って住民とよりよい関係を作っていくと役割を担うことができる。もう少し住民の中に入り込んで、様々なニーズを聞き取りながら、行政活動や企業活動ができる人たちを育成しようという話にもなってきた。社会教育・生涯学習については、だいたいこのようなことで理解していただけたらと思う。

大きなテーマの方向性だが、私の方から一つ提案したいことがある。社会参加のすそ野をひろげるということと同時に、少子高齢人口現象という問題を、人生100年時代というものに切り替えていこうという動きがある。実は、神奈川県ではもともとは未病と言っていて、病気になる前に手当てをしながら健康で長寿な社会を作らしようという動きを知事が推進してきたが、今年からそれにプラスして、人生100年時代のネットワークを作り始めている。そのターゲットが子どもたちになっている。私たちの先達たちが、健康長寿な良い社会を作ってきて、みなさんが長寿になって、最後のほうにもう少し健康で過ごせるようにという社会を作ろうとしてきたのだが、さらにこの社会を次の世代に繋げていくためには、子どもたちにも関わっていかなくてはならないのではないかな。もう少し言えば、子どもの時代から人生100年生きるということを意識しながら健康な生活ができるようにする必要があるのではないかなということ、少しずつ子どもの方にターゲットが移ってきている。これは日本全体でそういう動きがある。

例えば、内閣官房にも、昨年、人生100年時代構想会議というのができ、今年の6月に答申を出して終わったが、そこでも、生涯学習に関わるが、「学び直し」をしながら様々な人生のステージを踏んでいけるよう保証することが重要だと指摘されている。そこでもやはり子どもたちがターゲットになってきている。そういう意味で、もう少し大きなテーマを、子どもとか若者の方にシフトしながら議論したらどうかと思う。少し暗くなる話かもしれないが少し提案がある。（PPT）

これは、経産省が作っているグラフだが、人生のまんなかの赤線が50歳で、左側3分の1、上にせり上がっているところの左側が19世紀の日本の人口構造である。赤いところから下がとても多い。これは19世

紀型モデルと呼ばれるもので、この黄緑のところは統計上の子どもので、0歳から14歳だ。19世紀の時代は多産多死の時代だった。50歳のラインが引いてあり、だいたい50歳を過ぎるとほとんどの人はあと少ししか残っていない。50歳を超えると余生のようになっている。65歳で高齢者だとしてあるので、65歳以上が本当に少ない時代。そうすると、19世紀は多産で寿命も短い、実は人生のほとんどを子育てや家事とか家庭のことに費やす時代になっている。当時は実は女性も働いていたが、子育てと家事で大半の人生が終わってしまう人生だった。このせりあがっているところが、私たちが生きてきた20世紀で、工業化、高度経済成長の中で生活がどんどん改善され、医療や栄養、環境がどんどん改善されていく中で、長寿の方に振れていくと同時に子どもたちが死ににくい社会を作ったことによって、いわゆる少子化のほうに振れていく。それと同時に国民の寿命が延びていくので、人口の構造が50を過ぎた後も長くなっていく。過渡期に私たちはいたということだ。それが今や21世紀型モデルで、実際、50歳未満よりも50歳以上の人が多い社会がやってきていて、どちらかというと家事とか育児よりも、自分の人生を楽しみ、社会に貢献できる年齢の人が増えてきた時代と言われている。私たちが生きてきた時代の最初の頃に今の社会制度が作られているということになる。年金制度とか様々な制度が、人口が安定してきて、また減り始める中で、高齢化と少子化が同時に進行する時代のとば口で、今の制度が作られてきている。今後はどちらかというと少子化がそのまま進行して高齢化が進むが、高齢化も安定してくる。これからは、50歳過ぎてからの人生が長い時代がやってくると言われる。人生100年と言われ始めていて、50歳以上の人々が増えてくるので、その人たちがもっと社会貢献できる仕組みを作りつつ、健康に一生を終えるような時代を考えられないかというのがこのスライド(PPT)だ。今日はこの1枚しか入れてないが、実は65歳で切ると、意外にもこの社会は負担が多く見えるので、経産省が作っているスライドでは75歳で切ったらどうか、85歳で切ったらどうかというものもある。そうすると青いところ(生産年齢人口)が増えて行くので、素晴らしい社会がやってくるというようなことを言うので、ちょっとそこは置いておいても、これからは50歳以上の人々が元気に活躍する社会をつくる必要があると言われている。

ただ、その半面で、あることが問題になっている。子どもの貧困である。中々目に見えないが、日本は先進国グループの中で、特に子どもの貧困は最悪レベルになっていると言われている。これをなんとかしなければならぬ。今、実は14歳までの子どもの6人に1人が貧困家庭にいると言われており、1人親になると5割を超えていると言われる。今は少し改善されているが、52%ぐらいだ。現在、貧困対策で子ども食堂が2,300箇所ぐらい全国にあるが、現在普及が滞っている。なぜかというところ、そこに行っている子は貧乏人の子どもだとみんなに陰口をきかれ、行けなくなってしまう事例が出てきている。ある自治体などは、給食を朝学校で出すようにし始めた。貧困対策だと言うと、福祉になってしまうので、教育委員会がやるので、朝ごはんを食べている子は学力が高い、学習支援の一環だということ週に2回か3回、ごはんを出すようにしているらしい。そういうことをしなければいけない時代になったということを私たちは直視する必要がある。

さらに、教育にとって厳しいのは、貧困は連鎖する、特に教育を通して

世代間で連鎖すると言われることだ。特に学校教育を通して貧困が連鎖すると言われる。どういうことかということ、親の収入が低いと子どもに高い教育を与えられない、または塾に行かせられなくて、学力が上がらず、子どもたちがいわゆる低賃金労働に就いてしまう。そうするとその孫たちが同じような状況になるということだ。これはお金を回さなくてはいいけないが、それだけではなくて、どこにくさびを打たなくてはならないのではないかということでもある。それとの関係でいくと、日本の子どもの自己肯定感がとても低いことが世界的に話題になっている。自分には人並の能力があると思うかと聞くと、日本の子どもの回答はとても低い。逆に自分はダメな人間だと思うことがあるかと聞くと、日本の子だけとても高い。実は学力は高いのだが自己肯定感が低く、しかも社会参加の意欲は高いのに、参加しても変わらないと思っている中高生が多いことも分かっている。ボランティア意識は高くなっているのに、だけど、社会は変わらないと思っているということ。気持ちはあってもとても無力感が強い若者たちの構造になっている。ボランティアは、社会のためではなくて、もしかしたら自分のためにやっているのではないか、ということになる。先の学力の問題と、実は、経済力とは関わりがあるということが分かっており、貧困家庭の子どもの方が学力が低いということは統計的に分かっている。そこでもう一つ、文科省がやっている全国学力調査で、実は学力が高い地域の子どもの方が、生活習慣がきちりついているということが分かっている。全体的には、東京の塾にたくさん通っている子どもたちよりも、日本海側の北の地域の子どもの方が学力は高く、正答率が高い。一般的には、朝ごはんをちゃんと食べて、歯磨きをして、一日のきちんとした生活習慣を刻める子どもの方が学力が高いということが色々な統計で分かっている。

さらに指摘されているのが、生活習慣と健康状態の関わりだ。医学部の知人が言うには、虫歯が多い子は自己肯定感が低いという。既にこういう研究がある。虫歯が多い子ほど実は社会的な関心が弱かったり、やる気が出ないような心理的な傾向になったりしているということがはっきりしている。虫歯の数の方から見ているのでこういう議論になっているが、一般的には日常的にそういう生活ができていなかったり、または無気力な子たちの方が虫歯が多いのだろうということになってくる。しかも、無気力になるということは自己肯定感が低いからだと言われていた。そうすると、虫歯が多いのは生活習慣がしっかりついていないからだ。それでは、生活習慣がしっかりついていないのはなぜかということ、無気力だからだ。無気力なのはなぜかということ、実は自己肯定感が低いからだ、ということがつながってくる。その意味では子どもたちの自己肯定感を高めることによって、一歩ずつ、生活を改善して行って、学力を高めるところまで持って行けるのではないかという議論が出始めている。そうすると、文科省の調査で分かっている、生活習慣がついている子の方が学力が高いという議論も、実はそういう生活習慣を送ることができるような肯定的な関係に置かれている子どもの学力が高いのではないかということ。そうすると、例えば朝ちゃんと一家でごはんを食べて、おいしいねという関係の中で、きちんと生活習慣をつけてもらえる環境にあるからこそ、子どもたちは頑張ろうとする気持ちを持つたり、学校でもっと一生懸命にやろうという気持ちになれるのではないかということ。岐阜市の教育委員会とも、議論をしてきたが、自尊感情とか規範意識といったことが、実は国語や算数の学力と結びついていると

ということが文科省の学力調査で分かってきた。これは埼玉県の新学力調査でもそのことが分かってきていて、自己肯定感とか自己有用感というのを一般的には非認知能力というが、この非認知能力の高い子の方が学力が高いという。例えば塾に行っていない子たちに対して、肯定的な関係を作ってやると、実は成績が伸びることが分かってきたという。

それで今、埼玉県は先生方の学校の中の教室経営のあり方を、単に知識を与えるだけではなく、子どもたちに先生の学級経営の方針を伝えながら、子どもたちのいいところを認め、肯定感を高めると同時に知的なものを与えるということをしていく中で、学力を高めようというような戦略を取り始めている。簡単に言うと、貧困家庭の子どもたちが実は学力が低かったり、生活が崩れて行ってしまうのは、家庭の中で、そういう肯定感を高めるような関係の中に置かれて来なかったからなのではないか。お母さん自身が、またはお父さんもそうだが、貧困であるということで、自己肯定感が下がり、親子関係で十分それを高められないということが起こっているのかもしれないし、さらにシングルマザーであれば、夜の仕事が多いので、朝起きられないと、子どもも一緒に寝てしまっただけで起きてこないとかそういうことが起こっているの、そういう意味では生活が崩れてしまっている中で、自身が崩れてしまっているということが起こっているのではないか。実はこれは高齢社会との関わりでも議論されてきており、一例をあげると、高齢の人は誤嚥が多い。肺炎になってしまう、と考えられている。しかし、実はごはんがおいしいと思っている人は誤嚥が少ないということが分かっている。なぜかということ、無理やり機械的に、時間だからといって食べさせられている人たちは、ごはんがおいしくなくて、口の中で嚙んでいるうちに息を吸ってしまって、誤嚥を起こしてしまう。一方ごはんがおいしいと思っている人たちは、一生懸命嚙んで飲み込もうと意識しているので誤嚥が少ない。この時、議論になるのは、おいしいというのは何かということだ。味ではないのだろうと。人間関係でおいしいねという関係の中でごはんを食べていると、おいしく感じて、「はい時間だから食べて」と、機械的に食べさせられてる人はおいしくないのではないか。いくら味付けがおいしくても、いやいや食べているとそうになってしまうのではないか。先ほどの虫歯の例で言うと、虫歯の多い子はごはんがおいしいと思っていないという。これも結果が出ていて、ごはんがおいしくないのはなぜかということ、味ではなくて、どちらかということ「おいしいね」という人間関係が作られておらず、ごはんを食べる時間が苦痛だということが分かっている。そうすると、結局口の中で溜めたままになってしまい、しかもきちんと歯磨きをしないので、虫歯が多くなってしまう。また、アイスクリームとかジャンクフードなど刺激の強いものに逃げてしまう。またそれが虫歯の原因になる。しかも、そうになると、口腔ケアができなくて、それが風邪の原因になったり、胃腸を壊すことにつながり、体がけだるくなりやる気がおこらないので、勉強しようと思わなくなる。ゲームに逃げてしまうということが調査の中で分かっている。そういうことが起こっている。それも、実はごはんをおいしいと思って食べる関係にならなかった、そういう関係に置かれてこなかったからではないかということもある。子どもたちが「大丈夫なんだよ」とか、「ぼく、すごいね」とか、周りから言われて、肯定感を持って、自尊心を持ちながら生活できる関係の中に置かれなくて様々な問題が起こってしまい、結果的に、例えば、学校の学力に影響してしまった、貧困につながってしまうとい

うことが起こるのではないか。そういうことを含めて社会でどうしたらよいのかを議論しつつ、子どもたちの社会参画や、大人の社会参加を考えたらどうか、というのが、私の方からの提案で、少し皆さんの意見を伺えたらと思っている。子どもを中心的な課題として置きながら、社会参画に関する議論をしてはどうかというのが趣旨である。それでは、皆さんの方からご議論いただきたいと思う。

柿沼委員：私が働いている団体の県との共同事業で、福祉の研究で「子ども若者居場所づくり」というテーマのフォーラムがあり、池袋や逗子、川崎で実践などがあり、学習支援を考えるというので、学校外、学校の中にいるが、先生ではない人に学習支援を子どもたちがしてもらおうという話を講座でやり、その時に埼玉県学習支援のNPOの事例が出てきたりして、似たような感じの、子どもの貧困と学力低下が連鎖しているというお話だった。その時に私が感じたのは、関わっている大人たちがそこで学びだったり、子どもたちに対して何かしてあげる、支援をしてあげたりというためにやっているのだが、その中で、大人たちのコミュニティができていくという事が透けて見えてきたり、切り口としては子どもであるが、そこから発生してくる大人たちにも色んなヒントがあり、先ほど社会教育・学校教育以外の動きも仰ってたが、子どもたちというのは学校教育だけでは賄いきれない教育環境であり、子どもたちにとっての社会教育というのも何らかの形で考えられなければいけなくて、それを支える大人たちがまたそこで学ぶのかなというのを感じている。

牧野委員：ありがとうございます。子どもと関わると、大人達も肯定感を高めていく関係に入れることもあるので、大人も変わってくる。今学校との関係で、2015年の中教審の答申で、いわゆるコミュニティスクールと地域学校協働活動を重視することになってきており、学校の中だけでは、いわゆる教育課程が終わらないと言われてしまっているの、そういう意味では、地域と連携を取りながら、子どもたちと学校と地域と連携を取りながら子どもをちゃんと育てていくという仕組みを作るという事も大事かと思う。

小間物委員：学校現場という立場で。私は6・7年前、定時制高校の副校長だった。今先生が言われた通り、やっぱり負の連鎖、いわゆる貧困の連鎖というのはありありと感じており、定時制に来る子というのは親がひとり、あるいは生活保護受けているということで、非常に経済的に恵まれない子達である。そういう中で、自己肯定感が非常に低い、これは気がかりな問題。自己肯定感がないから自分で悪さをしてしまう。あるいはリストカットしてしまうというようなことが多々あった。そこで取り組んだのは、一つは学び直しという事で、大学生のボランティアを学校の中に入れて学び直しという一週間に2コマの授業だが、そこで小学校の分数の計算、あるいは漢字、場合によってはひらがなも書けない子もいたので、そのような取り組みをしながらもやっているが、なかなか改善できない。なぜかと言えば家庭の環境を変えていかないとなかなか貧困というのが対応しきれない。子供をいくら教育してもやっぱり家庭の中の改善が難しい場合もある。そのようなところを行政が対応をしていければ変わってくると思うが、負の連鎖というのがあるのと、もう一つは自己肯定感がないということでは、例えば今18歳成人という話が出てきて

いる中で、いわゆる公民権を持つ、既に18歳未満の高校三年生の子たちが、参議院選・衆議院選などいろいろこれから出てくるように、あるいはもう20歳になっている子たちはすでに18歳の時に選挙を経験している。政治に対しての関心、それが日本は遅れてきたからこそ、自分達が何かやっても大きく変わらないのではないかという意識があるのかなど。私見であるがそういう感じがしている。

かつて、学生運動が盛んだったころ、確か1969年ごろ文科省が出している、いわゆる政治的な中立という話の中で、政治を学校に持ち込まないというような体制の中で、子どもたちが政治に関われないという状況ができて長い時間が経ち、そういう事が外国と比べて、外国の子たちはある意味政治に参加する、小学校の時代からそういう権利を与えられて政治に関与できるようなシステムがあった。今の日本の子供たちにはそういうのがない。突然の様に18歳からというような話になってすぐに変わるものではないのかな、という気がする。肯定感がない話ですが、現実社会として高校生を見ていてそういう感じがする。

牧野委員：肯定感が低いことは分かっているが、それをどう高めるか。私も愛知県で調査したことがあるが、実は高校生の中で定時制の子は社会で認められたり、学校の先生との関わりが変わることで学校が好きな子が多かったりする子どもたちは。認められることを求めているようなところがあり、認められると力を伸ばしていくように動いていくことがあると思うので、是非とも社会でどうするかということを経験に広げられるといい。

石崎委員：貧困の話が出ていて、貧困家庭全部が全部ではないという見方はしている。大人の関わりによって子どもは変わってくる。まず保護者の場合だが、忙しくて夜も働いている方もいるが、忙しい中で必ずその子は毎朝きっちりと食べさせてもらう状態。冷凍とかではなく手の込んだものを食べさせてもらい、お弁当も大きいお弁当を持ってきて色んなものが入っていて、食で繋がっているというお子さんもいた。そのお母さんは「必ず短い時間でもなるべく話すようにしている、うちは厳しい家庭だけど頑張ってる」と話している。そうすると、家事を手伝ったり、「うるせえな」とか言いながらでもやっていくと。大きく崩れそうだが、ギリギリで止まっているという部分もあるというお子さんがいた。あと、ボランティア活動に参加させてもらって、ボランティア活動をしている時の周りの大人の関わり方というものもある。ただ決まった仕事を子どもたちに与えてそれをやるというパターン。また、いろんな発想の中でやっていよという事をさせ、必ず評価、褒めるということをしてもらえるボランティアのところは子どもたちが行ってよかったなという思いでいる。そして、また行こうかなという自己肯定感が高まるという形だと思う。大人の関わりはかなり必要だと思う。だから職員は良い意見は必ず褒めてということを経験に重視して学校の中でさせてもらっていた。

牧野委員：大人の関わりは、子どもを認めていくということ、子どもの肯定感を高めていくような関わりをしていくことが大事ではないか。それが貧困であってもギリギリのところまで押しとどめていくようなことになるのではないか。

七澤委員：家庭学級に関心があったり、参加する家庭に育った子供たちは、社会参

加へのハードルが低くなる。関心があるのと参加するとの間では大きな壁があるのかなと思うが、どんなにハードルを低くしても、参加しない人は参加しないので、そういう中で、今後若者がどう社会参加していきけるかが私の与えられた役割だと思う。

どんな風に地域活動に関心を持たせるのかと言うと、学校活動の中で社会参加や地域活動をするというのは、言い方は悪いが、ハードルの低さから言うと一番効率が良いシステムであると感じる。12年前に十日市場中学校区で、地域の方を学校内に呼んで、生徒をさらに地域に開放している取り組みを始めて今も続いており、まさに、学校活動の枠組みを用いて、子どもたちが自然と地域活動に参加・参画していくことができた取組である。学校を開放するということに対し、その当時の先生方のご協力とご苦労というのは本当に大変だったと思う。現在は部活動改革とか学校改革が進められ、子どもたちを放課後の時間や休日に地域に返そうという考え方が進む中、地域の受け皿を整備するということが政策の中では求められているが、まだまだ全然ないという状況である。社会教育という面では特に横浜は公民館がない等のハードの問題もそうですし、民間の方たちが頑張っている状態である。子どもや若者を地域の居場所をつなげる人や受け皿をどう増やしていくかは、政策ありきだけでは難しいだろうと考えている。

牧野委員：先ほども紹介があったが、地域学校協働支援員や推進委員のような形で制度は作られている。だが、それを実際に展開していく時に現場でどうなるかというのがまだ見えない。政策はあるので、あとは現場でという話になってしまう。

奥山委員：私たちは、小学生・中学生・高校生・大学生もちろん成人の80代くらいまでもボランティアとして受け入れているが、大学生のボランティアなど、最近思うのは、一人一人手間暇かけて対応が必要な学生が増えたということ。子育て支援の現場で子どもたちに関わりたとか、お母さんの話を聞きたいというボランティアが希望して来るが、自分から動けない学生がいる。彼らの話を聞いたり、抱えている問題を聞くことも多く、スタッフとしては大変だが、終わった後の感想文を見ると、子どもと出会ったことで、子どもが豊かに自分の感情を、怒りとか悲しみとか楽しさとかを表現できるのを見て、驚いたという。自分が、空気を読んでずっとここ何年か友達づきあいしてきたのはなんだったのだろうと。このように子どもから学んだという文章をもらうと、ボランティアに来てもらってよかったと思うとのこと。それを考えると、第三者、親以外のその学生たちの状況を聞いてあげられる人がいるなど、小さい子どもと触れ合うことで引き出されるものがあるというのを感じた。そういうことが大事だと思う。

行政と連携していることで言うと、「ボラリーグこうほく」という港北区内の在住・在学の中学生から大学生までの子どもたちに、夏の間ボランティア募集をしている。それは、社協や区役所が募集するので人は集まる。研修は子育てのことで言えば、私たちの方で研修をして、区内の保育園、プレイパーク、子育てサロンや色んなところに行ってもらい、ふり返りもする。小さな団体だと、ボランティアを募集し、研修をして受け入れるというのは大変だと思うが、それを行政や社協さん中学校等と手を組んで全体としてやるということをもう8年以上やっている。職

業体験などで来てくれた学生たちが自主的な申込みで本当に自分の意志で来るということなので、その後も中学校の授業が終わってから遊びに来たり、「ここに行ってもいいんだ」という場所になっていくということがあると思う。何か面的に広がる仕組みというのを今仰ったとおりすごく大事な視点だと思う。子ども食堂をしているところも増えてきているので、そこも連携しながらできればと思う。

牧野委員：徐々にどうしたらいいかという話に移ってきているが、大川さんはいかがか。

大川委員：最初に傍聴者の方もいるので、皆様にお聞きしたい。「SDG s という言葉自体、聞かれた方はどのくらいいますか。ありがとうございます。」特徴は国連が 2015 年に採択したもので、先進国すべての国に適用されている普遍制度が最大の特徴だと言われている。簡単に言うと、2030 年までにこの 17 つの目標に対して達成できなければそもそも地球が持続不可能であるというような捉え方をしている。そのような動きの中で提案がある。皆さんの話を聞き、詳しく存じ上げていないのに申し上げるのは失礼かもしれないが、ここにいる委員として集まった皆さんは、ある意味生涯学習を自分でしながら地域に貢献されている方が多いような気がする。そういう方が増えてる中で、子どもが何をしているかという、今日の話の中で、まず、バラバラにやっていることをどう繋げていくといいか、生涯学習が 80 年代から成熟期を迎え、自分から学んで社会参加していく方が増えてきたという、先ほど牧野先生からお話があったが、バラバラにしないでどう繋げていけばいいか。それから、若者・地域と学校を繋げる。それから、超高齢化社会の中でシニアの活躍もある。その視点で言うと、今僕らは、「川でつながる SDG s 交流会」というものを行っている。どういうことかという、具体的には、横浜の中心を流れている大岡川をテーマに、それを発足させたのが、私と冒険写真家の豊田直之さんという方と太陽住建という会社の河原会長。何をやっているかという、大岡川に潜り、川の洗浄機を、例えば不法投棄された自転車がたくさん大岡川に沈んでいる。これの写真を撮るだけではなく、自身で引き揚げる活動をしている。あるいは、これが肝であるが PGT 大作戦というのをやっていて、何かと言うと、「プラスチックごみ獲ったど大作戦」という。これが小学生に大うけで、日枝小学校でプラスチックごみを拾う活動をしていたところ、あるとき電話がかかってきて、「豊田さん月 2 回じゃ足りないんじゃないですか？もっとやりましょう。僕たちやっているから道具持って集まってください」と電話がかかってきた。何が言いたいかという、川の流域の企業、それから市民が具体的に環境問題であるとか、先ほどの SDG s の 17 の項目には、環境の問題・教育の問題も入っている。その中で、第 2 回は豊田さんに話をしてもらったのだが、先ほどの日枝小学校の子どもたちとの取り組みで、プラスチックごみをみんなで拾うようになれば、子どもたちの意識が変わり、「ぼくたち給食で使っているストローを使わないでやってみよう」と考え出した。だが、ストローを使わないと飲みにくい。今の紙パックは開けて飲むようになってない。そこで、「じゃあ企業を呼んでみよう」という事で、牛乳を納入している業者と紙パックを作っている業者を集め、子どもたちが提案した。自分たちはこういうパッケージにして、こうやって飲めるようにすれば、プラスチックごみが減らせる

のではと言ったところ、業者の方も、「そういう考え方があったんだね、ありがとう」と子どもたちの提案が大人の関わりとしての自己肯定感を生むような取り組みになったのではと思った。

この取り組みをやっていくにあたり、横浜市や神奈川県の方、市民活動支援センター、NPO、あとはシニアの方も、前線はリタイアされたが環境活動されている方とか元市の職員の方というのが入ってきてやっている。このモデル自体が、教育と結びつけて生涯学習の推進にも繋げ、各地域で広げられるのであれば、なんでこれが大岡川で繋がるという風に言わなかったかという、横浜もだが、日本国中どこでも川がある。実はプラスチックの問題は海洋ゴミと言われているが、7～8割が川から来ているという事で、川を押さえると非常に効果的である。こういうところを子どもたちと一緒に学びながら大人も学んでシニアの人達が各区で、社会教育主事の方にリードを取ってもらいながら、各地域で川ごとに、柏尾川で繋がるのか、帷子川で繋がるのか、そういうのが広がっていくと面白いのではないかと思い聞いていた。二か月に一回、これを開催してパートナーシップを作っていこうと。プラスチックごみの理解も学習である。正しい理解に繋げていく。それからSDGsを考える一つは、方向性を見る人になろうよという風にやっている。これも発表されていると思うが、横浜市がSDGs未来都市に選定された後、今度はSDGsデザインセンターを作るそうだ。その動きの中での東高校の発表である。こういう案の中、横展開みたいにするともしかしたらこの活動が2年間でも広がるのではというお話であった。

牧野委員：今の話がある意味で生涯学習である。単純化して言うと、社会教育の時代は、ごみや環境問題があると、住民運動を組織するように講座が開かれて、住民が企業を突き上げて解決しろとか、行政が解決しろとかやってきたのが社会教育の手法だった一面があった。それを子どもたちが学びながら自分達の生活を変えましょう、意識を変えましょうという中で企業に影響力を及ぼしつつ、みんなが良くなるような形で変わらしましょうという形にするというのが生涯学習の一つのあり方。そういう、今していることも生涯学習の活動だと思い聞いていた。そういう事が社会を大きく変えていく中で出てきている。そういう意味では子どもたちも主役になってくるということ。社会参加できていると、そういう動きができていると言うことがこれからの一つの大きな希望でもあって課題かなとも思う。

室田委員：少し専門が違うので、自己肯定感というのを考えてなかったというのがある。そもそもこちらに参加したのが、地域には、街づくりの担い手がいつもいなくてすごく困っている。全国市長会というのがあり、私も入っているが、その研究会が全く同じテーマを扱っているんで、地域の担い手がない、これをどうしたらいいかという中の議論を進め始めたところである。街づくりはどこの市町村も北から南までいろんな市長が集まっているので、話を聞いていると、皆さん担い手がないと言うが、担い手がないと言っている中で、一つ、大きく思っているのが、高齢者が多くて若い人がいない。いたとしても、ジェネレーションギャップというのがあり、そこが上手く繋がらないので、その中で若い人がやろうと思っても、いきいきとやれる場所がないのではないかという話が出ていた。街づくりを考えてみると、確かにそうだろうと思った。ドイツ

の研究をしていたのだが、そこで地域再生、先ほど SDGs の話もあったが、ドイツではサステナブルシティザコミュニティ SDGs の 11 番目の目標に入っているが、それをどうやって具体化していくかという中で、環境、社会、経済、そしてその下にコミュニティというのがあり、そのコミュニティをしっかりさせてコミュニティ力、当時ソーシャルキャピタルといい、信頼関係のある人間関係作り、簡単に言うと。お互い信頼関係を作りながら地域社会を支えていく、そこをしっかりやった上で先ほどの環境問題であるとか、あるいは経済が衰退してるとか、ドイツの場合は経済がどんどん東欧に逃げていく問題であるとか、あるいは教育問題とか子どもの問題とか移民の問題とか、そういう色々な問題を統合的に解決しながら、環境の良い社会、環境の持続可能な社会にしていこう、そういった取組だったが、その中のプログラムの中の重要な話として、今の自己肯定感がないというのと繋がると聞きながら思っていたが、その中でどういう方々を実際に上手く取り込んでいくか、これの多くが移民。ドイツの場合は。もう一つが貧困層の方である。社会の中での評価軸というのがワンパターンになりがちであると。日本もそうだと思う。ワンパターンで受験戦争を経て、こういう風になろうとしている。いわゆる東大とかに入っていくのがやっぱり良い、そういう評価軸があり、そこから外れた人達がいっぱいいる。その外れた人達というのが上手く自己肯定感を持たずに、あるいはドイツなんかの場合は移民襲撃を試みたり、あまりプラスになることに繋がって行かない。麻薬をやってみたりだとか。そういう意味では、非常に大きな問題になっている。その中で、地域の問題を扱っていく一つの軸とは異なる軸、つまり例えば何かの専門家になるとか、あるいはどこかの有名企業に入るとかいろんな軸がある中とは別な軸がある。そういう中でそこから外れたというと語弊があるが、直球で言うとそういう事だと思う。そういう社会の枠とは違う人達というのは、本来は活躍できるはずであり、そういう人達を上手く教育し、地域の担い手にもっと取り込んでいけないかというようなプログラムを別途作るべきだという話がある中でされていた。今話を聞きながら、そういう社会の対立的な評価軸な話と、それとは異なる面の地域街づくりの様々な側面、色々な人達と色々な立場の人達と繋がっていけないと上手くできないだろうし、そういう中で単に学力が高いとかあるいはいい点数が取れるとか、そういうのとはまた違った、いろんな柔軟性であるとか、人が考えないこと、突拍子のない事を考える人がいて、それをグループで実現していく力であるとか、そういう物が求められてるという事で、そういうプログラムを作った方が良いのではという議論が必要。その話が 2000 年代なんですけど、日本はそういう事はなかなか出来ないと思い、フラストレーションがあった。実は国交省の方でそういう社会プログラムみたいな事をやろうという研究会が立ち上がったかもしれないが、それが上手く行かなくてそのまま福祉の方にいってしまった。福祉と環境・街づくりをどうやって繋げていくかという方についてしまい私的には残念だなと思っていたところがあった。街づくりという意味の包含性というか、テーマもいろいろあるが、人材的にも色々必要という部分があるので、そういう部分がもっと注目され、そして今みたいな社会教育プログラムみたいなものが導入されていないのかと思う。先ほどの公民館の話でも、皆さんそう言っているのを聞き、私もそういう考えだと、新人が多かったりするものなので、そこにギャップがあったのかもしれないと思う。そこが繋がると先ほどの問題が

上手く道筋が見えてこないかと思う。あと街づくりという事を考えた場合、人材育成を考えた場合すごく思っているのが、子ども時代というのがものすごく大事で、子どもの時にいかに地域体験が出来たかという事により、その地域の愛着度というのが端的に違う。その中で、面白い話なのが、下町で昔ヤンキーだったみたいな方々が、今下町の地域の担い手になっている方が多かったです。それは、おそらくそうではない方々が外に出て行ってしまって地元で自営業とかしてそのまま繋がっていくのだと思うが。その人たちはその地域にお友達がいっぱいいる。ヤンキー繋がりみたいな事なのだと思うが。今はそういう方々がその地域を支える人材になっている、という事は人材育成というのは当たり前だが、すごく時間がかかり、子どもの頃の体験とか、子どもの頃色々悪さした繋がりであるとか、社会で洗礼を受けて、その中で少し地域に貢献していこうみたいな事で、経験を生かした街づくりをやっていくという事ですごく時間がかかる話で、それはやっぱり小中学校時代や高校時代で色々経験することによって、街づくりの担い手としてやって頂ける機会が増えるのではないかと、そういう事を期待して参加している。

牧野委員：私たちの調査でも、地域がもともと持っていた人材育成のシステムがあったのが壊れてしまうことで、地域が壊れていくという事がよく起こっている。そのあたりもう少し再生していくというよりは、新しく作っていくということを考えて行きながらあり方を考えなければと思う。

菊池委員：皆様から色々お話を聞いて、ご紹介するのが、横浜市男女共同参画センター3館のうちの1つ、大岡川の近くにある男女共同参画センター横浜南の事例。元は横浜市教育委員会所管であった婦人会館が、男女共同参画センター横浜南と今はなっているのだが、そこではいわゆるひきこもりをはじめとする18歳から39歳までの女性たちの就労支援事業をやり、今、事後の就労体験についての修了者調査の結果をまとめているところである。女性たちの家庭環境の問題は必ず出てくるし、私も昨年まで男女共同参画センター横浜の相談部署で年間5000件程の様々な相談を受けるなか、家族の関係、親との関係から、女性たちがひきこもる理由がみえてくる。これまでそこになかなか焦点が当てられてこないという事があり、あえて私どもが就労支援事業として、講座を実施したが、その後、男女共同参画センター横浜南にカフェを作り、そこで来館者の方たちと触れ合いながら働くことで、自己肯定感を高めていくようなプロセスを踏む一方、民間企業や地域の活動、NPOの皆様にもご協力いただいて、講座後に就労体験に参加して自分たちの活動を広げていく、支援を10年近くやって来た。また何かの機会があったらその報告も出来たらと思う。

牧野委員：今日皆さんの方からご意見出していただいたので、今度はそれを元に第2回の議論を繋げていきたいし、もしよければ事務局の方にご意見等あれば、出していただければと思うので、よろしくお願ひします。

資 料

【配布資料】

■ 第 32 期横浜市社会教育委員名簿	資料 1
■ 横浜市社会教育委員 関係法令等	資料 2
■ 神奈川県社会教育委員連絡協議会の会議等への参加について	資料 3
■ 第 32 期横浜市社会教育委員会議協議テーマ説明資料	資料 4
■ 追加説明資料（牧野議長より）	